

地方創生推進交付金を活用した取組

つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト

ロボット等の実用化に向けた実証試験や改良への支援によりロボット産業の育成を図るほか、今後の成長が見込まれる医療・介護等の分野における機器開発について、ニーズ・シーズの把握から製品化・導入促進等まで一貫した支援を行い、地域の中核的な企業を育成します。

いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業

商社・バイヤーなど外部人材・機関と連携した販路開拓(展示会・商談会等)、商品開発の取組を戦略的に進め、本県伝統的工芸品産業の振興を図ります。



中小企業IoT等自動化技術導入促進事業

中小企業への専門家派遣や、県工業技術センター内の模擬スマート工場を活用した実証実験・技術者の育成支援等を通じて、中小企業へのIoT導入による生産性向上等を促進します。



働き方改革・生産性向上促進事業

多様な働き方が可能な労働環境の整備と生産性向上に意欲を持つ企業に対するコンサルティングを行うことで、モデル企業を育成し、県内企業の働き方改革・生産性向上を促進します。

第2のふるさといばらきプロジェクト推進事業

県と市町村が一体となって本県への移住・二地域居住を推進するとともに、東京圏の企業と連携し、テレワーク等を活用した地方での新しい働き方の取組を支援することにより、本県へのIT企業・ベンチャー企業等の進出やIT人材等の移住促進を図ります。

地方創生人材還流・定着支援事業

県内への就職と移住支援をワンストップで行う「いばらき地域しごと支援センター」を運営するとともに、県内企業情報等の発信や、インターンシップ・大学での企業説明会の実施により、大学生等のUIJターンと地元就職を促進します。

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

「プロフェッショナル人材戦略拠点」と職業紹介事業者等が連携し、中小企業が必要とする新商品開発や販路開拓、生産性の向上などに専門的な知見を有する人材の採用を促進することにより、中小企業の成長や経営改善を図ります。

茨城版 持続可能な地域づくり～「広域公共交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」

市町村や交通事業者、地元関係者等と連携して地域公共交通の確保対策を検討し、地域の実情に応じた広域公共交通ネットワークの構築を図ります。

安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業

買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等に対する支援を行い、安心して暮らせる生活環境づくりを進めます。

ベンチャー企業創出支援事業

優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に取り組みます。

いばらき創業10,000社プロジェクト事業

市町村による創業を促す計画の策定を支援するほか、学生向け創業講座や女性向け創業セミナーなどを開催することにより、平成29～31年度の3か年で10,000社の創業を目指します。

水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト

市町村や民間事業者など多様な主体と連携し、日本一のサイクリングエリアを形成するとともに、さらなる知名度向上や誘客促進を図り、筑波・霞ヶ浦周辺地域の活性化を図ります。



DMO観光地域づくり推進事業

DMO※形成・確立に向けた人材の育成・確保・活用を図るとともに、本県の特性を活かし、魅力ある観光地域づくりの推進や稼げる観光産業の振興を図り、国内外からの誘客促進に取り組みます。

※DMO(Destination Management/Marketing Organization):さまざまな分野の関係者が協同して、地域の観光振興のための戦略を策定し、観光情報の発信や、地域資源を活用した体験型旅行商品の造成・販売、受入体制の整備などを継続的かつ主体的に実行する組織

筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業

筑波山・霞ヶ浦地域における観光客の受入体制の整備や観光資源の掘り起し、新たな土産品等の開発により、県内の交流人口の拡大や観光をはじめとした関連産業の振興・雇用の創出を図ります。

発行者 茨城県政策企画部計画推進課

〒310-8555 水戸市笠原町978番6 TEL:029-301-2072 FAX:029-301-2539



発行 平成30年4月

茨城県

まち・ひと・しごと創生 総合戦略

[平成30年3月改訂版]

基本理念
活力があり、県民が日本一幸せな県



人口減少が待ったなしで進行する中、本県は、今後、どのような対策を講じるかによって、未来が大きく方向づけられる重要な転換期を迎えており、地方創生に向けた取組みをより一層加速させる必要があります。

こうした認識の下、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念に、その実現に向け、様々な施策を総動員し、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つの「新しい茨城づくり」に挑戦するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂いたしました。

県といたしましては、新たな総合戦略のもと、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるよう、全力で地方創生に取り組んでまいります。

茨城県知事
大井川和彦

計画期間

○2015年度(平成27年度)～2019年度(平成31年度)の5年間

基本的な考え方

○人口減少の緩和と活力ある地域社会の維持 ○まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

施策展開の基本方針

○活力にあふれた県づくりの推進 ○生産年齢人口の減少に負けない稼げる産業づくりの推進 ○情報発信力強化や更なる本社機能移転促進等、ひと・もの・資金・技術等の積極的な呼び込みの推進

総合戦略の推進

○健康長寿の実現や、雇用創出に加え、結婚・出産・子育て、人財育成に向けた環境づくりの推進 ○安心して暮らせる地域づくりの推進 ○世界のモデルとなるICT先進県づくりの推進

人口の将来展望

○2060年に人口241万人程度を展望

基本目標
1

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

数値目標

- 雇用創出数 現状値(2015～2016累計):5,163人
→目標値(2015～2019累計):13,000人 10年後(2017～2026累計):30,000人
- 人口の社会移動数 現状値(2015～2017累計):+40人
→目標値(2015～2019累計):+4,000人 10年後(2015～2026累計):+22,000人
- 生産農業所得(販売農家1戸あたり) 現状値(2014):230万円
→目標値(2019):400万円 10年後(2026):950万円



場所にとらわれない働き方

ロボットスーツHAL
Prof.Sankai,University of Tsukuba/CYBERDYNE Inc.

具体的な施策

- 科学技術を活用した新産業育成、中小企業の成長支援
- 質の高い雇用の創出
- 「強い農林水産業」の実現
- エネルギー対策の推進
- 多様な働き方の実現

基本目標
2

「新しい安心安全」へのチャレンジ

数値目標

- 医師数 現状値(2014):5,188人 →目標値(2019):5,900人 10年後(2026):6,900人
- 健康寿命 現状値(2010):男性71.32年、女性74.62年
→目標値(2019):男性72.58年、女性75.88年 10年後(2026):男女とも全国1位



地域医療の充実

シルバーリハビリ体操

具体的な施策

- 県民の命を守る地域医療・福祉の充実
- 健康長寿日本一
- 障害者の就労機会の拡大
- 安心して暮らせる社会づくり
- 災害に強い県土づくり

基本目標
3

「新しい人財育成」へのチャレンジ

数値目標

- 生徒の英語力(英語教育実施状況調査の英検取得又は相当の割合)
現状値(2014):中学生(3級)38.6%、高校生(準2級)27.1%
→目標値(2019):中学生54.0%、高校生50.0% 10年後(2026):中高生とも70.0%
- 全国レベルのプログラミングコンテスト(中高生向け)の入賞組数 現状値(2016):1組
→目標値(2019):4組 10年後(2026):8組
- 理想の子どもの数と実際の子どもの数の差 現状値(2014):0.54人
→目標値(2019):現状より減少 10年後(2026):2019年度より減少
- 保育所等の待機児童数 現状値(2016):516人
→目標値(2019):0人 10年後(2026):0人(待機児童ゼロを維持)



生徒の英語力の向上



子ども・子育て支援の充実

基本目標
4

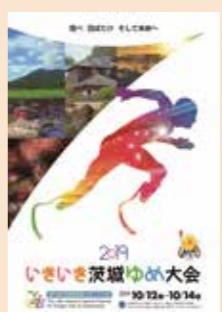
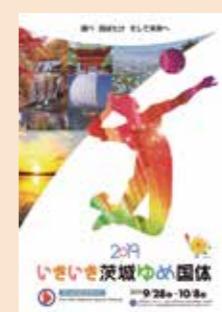
「新しい夢・希望」へのチャレンジ

数値目標

- 住みよさランキング100位以内の市数全国順位 現状値(2017):全国5位(6市)
→目標値(2019):現状より上位 10年後(2026):全国1位
- 観光消費額 現状値(2014):2,260億円
→目標値(2019):3,457億円 10年後(2026):5,200億円

具体的な施策

- 魅力度No.1プロジェクト
- 世界に飛躍する茨城へ
- ビジット茨城～新観光創生～
- 茨城国体・全国障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功
- 住み続けたくなるまちづくり



体験型観光の促進

